

てこそ、新しい労協連合会の姿と役割が見えてくるはずだ。そのアクションを自ら起こし、労協連合会の守本方式の実践を開始したい。

滋賀県知事との会談や和光市での指定管理者制度に基づく高齢者福祉会館「身障者

デイサービス」事業の開始、群馬・神流町での環境・農業を柱にしたまちづくり企画の推進など、新たな公共性を獲得する取り組みが加速している。自身も関わってきたあらゆる案件で成果のめどをつけ、新たな気持ちで新年度と総会に臨みたい。

研究所たより 研究所たより

年度末を迎えて、3つの調査をまとめるお手伝いをしています。ひとつは、日本労協連が推進するコミュニティ・ケア(CC)共済(本号の巻頭言で岡安専務が紹介しています)の調査(厚生労働省助成事業)、2つ目が東京都のある区役所からセンター事業団が委託された、ある地域の商店街活性化に関する調査、最後がセンター事業団の全組合員を対象とする生活と仕事に関するアンケート調査です。(今後機会があれば『協同の発見』でも紹介していきたいと思います。)

それぞれ、調査対象が1,000人規模のアンケート調査を行っているため、その集計と分析だけでもそれなりの労力を要します。割と無味乾燥なものになりがちなアンケート調査ですが、面倒な調査に協力していただいた方々が自由解答欄などに書き込まれる「想い」が反映した報告内容にできれば、と思います。

2003年3月20日、米軍がイラクへの攻撃を開始し、ちょうど開催中の協同総研の理事会で反対のアピールを採択しました。以来、丸2年に渡って戦争は継続し、日本の自衛隊は依然として派兵されたままです。すでに戦争も自衛隊の派兵も常態化しており、世界の、そして日本の反戦運動も2年前ほどの盛り上がりは見せていないように思えます。

数年前からの憲法調査会等での議論を経て、自民党は戦後60年の今年こそ憲法改正を実行に移す年と意気込んでいます。論点は多々ありますが、やはりその最大の目標は第九条の改正でしょう。自衛隊を軍隊として認めることが、日本を「普通の国」とし、国際貢献を進め、ひいては国連常任理事国入りをひらく途になる、という論法です。

振り返ると、戦後5年ほど過ぎた1950年、戦災の跡も回復しない中で日雇いの仕事に働く全日自労(労働者協同組合運動の基礎をつくった失業対策事業の組合)の人たちは、日々の仕事が不安定なのにもかかわらず、朝鮮半島で始まった戦争への協力を拒否し、米軍の弾薬を運ぶ仕事に就かぬよう職安の前で毎日呼びかけました。その結果、リーダーは逮捕され軍事裁判にかけられましたが、割の良い米軍の仕事に就く人は僅かであったといえます。

全日自労が掲げた「失業と戦争に反対する」というスローガンは、多くの人が体験した戦争の悲惨さの中での実感であったのでしょうか。現代にこそ、このテーマ問い直されなければならないのではないか、と思います。市民や地域を基礎とする協同組合こそ平和産業であり、より積極的な戦争反対の声をあげていきたいと思っています。 菊地 謙